

第49回 定時株主総会招集ご通知

日 時

2019年3月15日（金曜日）午後3時
（受付開始 午後2時）

場 所

東京都千代田区神田練堀町3番地
当社秋葉原ビル5階
富士ソフトアキバホール

決議事項

- 第1号議案 取締役9名選任の件
第2号議案 監査役2名選任の件
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金
贈呈の件
第4号議案 取締役に対するストック・
オプション報酬の件

目 次

■ トップメッセージ	1
■ 第49回定時株主総会招集ご通知	7
■ 株主総会参考書類	8
<添付書類>	
■ 事業報告	20
■ 連結計算書類	40
■ 計算書類	42
■ 監査報告書	44
■ 株主通信（ご参考）	47



パソコン・スマートフォン・タブレット
端末からも招集通知をご覧いただけます。



トップメッセージ

基本方針

もっと社会に役立つ

もっとお客様に喜んでいただける

もっと地球に優しい企業グループ

そして「ゆとりとやりがい」



代表取締役 会長執行役員

野澤 宏

代表取締役 社長執行役員

坂下 智保

「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつける イノベーション企業グループ」を目指して

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第49回定時株主総会を2019年3月15日（金曜日）に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

情報サービス産業におきましては、企業の業績回復を背景としたICT投資は増加しており、さらに、AI・IoT・セキュリティ等の先進ICT技術分野への需要も大きく、ICT技術者不足への対応（人材の確保・育成）が大きな課題となっております。こうした状況の下、当社グループは、採用や育成等の人材投資を積極的に行い、ビジネスパートナーとの連携強化を含めた体制整備を進めてまいりました。また、最新技術分野につきましては、「AIS-CRM」（*右ページ）を重点技術分野と位置付け、技術研究や製品開発、新たなビジネス創出のための先進技術力の向上（情報処理安全確保支援士、日本ディープラーニング協会ジェネラリスト検定等）を行っております。これらにより、既存ビジネスの強化・付加価値向上とともに、新たなビジネス創造にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は2,043億29百万円(前年同期比13.0%増)となりました。また、体制強化による人件費の増加やオフィス増設に伴う経費等により、販売費及び一般管理費が361億19百万円(前年同期比11.6%増)になったものの、増収により営業利益は114億円(前年同期比17.4%増)、経常利益は120億71百万円(前年同期比17.7%増)となりました。投資有価証券売却益や事業譲渡益、のれん等の減損損失の特別損益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は65億16百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

配当金につきましては、期末配当金として予想より1円増額し、1株当たり19円とさせていただきます。これにより、既に実施いたしました中間配当金と合わせて通期で前期より4円増配の1株当たり37円となります。

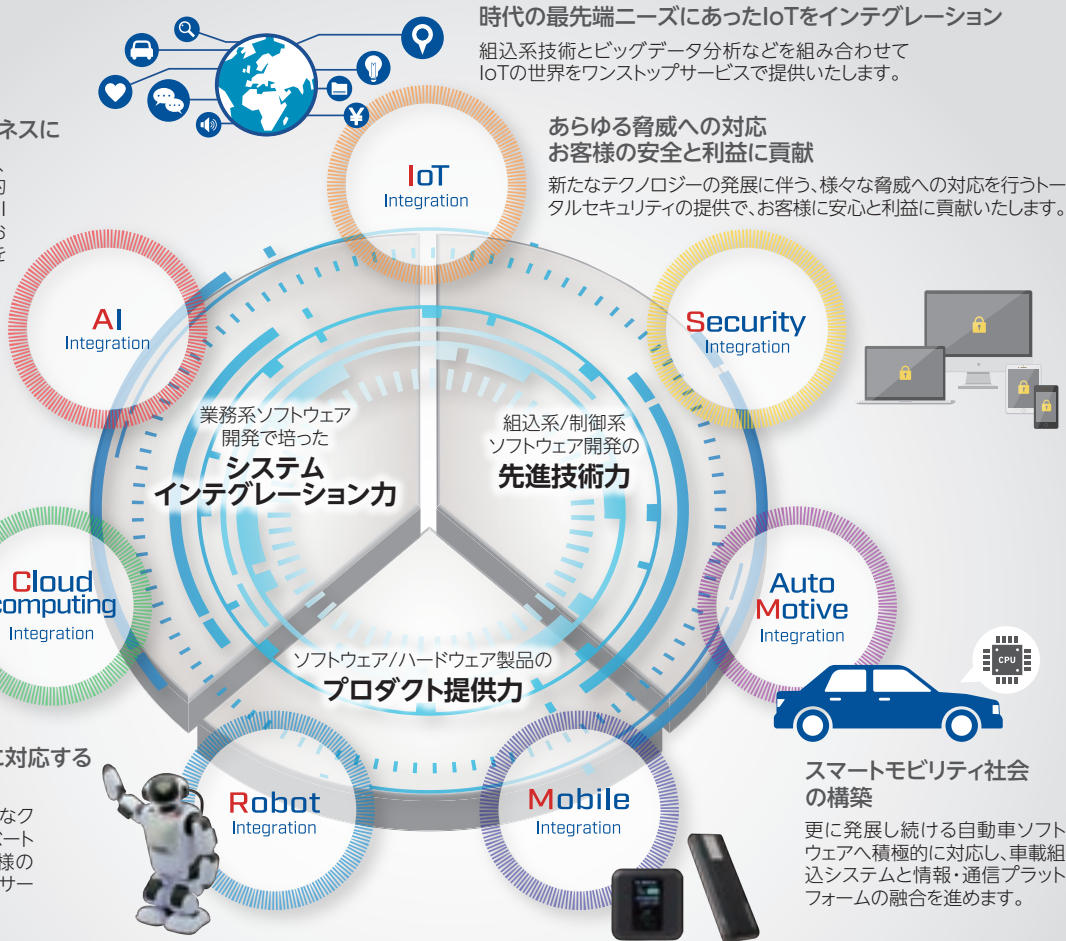
2019年も、引き続き中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいります。株主の皆様には今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

新技術への果敢な取り組み「AIS-CRM」

これまで培ってきた技術とソリューションを融合させることにより、今までにない付加価値と新しいビジネスチャンスを創出。常に時代の最先端ニーズにあったサービスを創り続け、お客様に最適なサービス、プロダクトをご提供いたします。

「AI」をお客様のビジネスに

最先端の「AI」を活用し、経営的観点、ビジネス的観点、技術的観点からAIをインテグレーション、お客様に最適なサービスを提供いたします。



時代の最先端ニーズにあったIoTをインテグレーション

組込系技術とビッグデータ分析などを組み合わせてIoTの世界をワンストップサービスで提供いたします。

あらゆる脅威への対応 お客様の安全と利益に貢献

新たなテクノロジーの発展に伴う、様々な脅威への対応を行うトータルセキュリティの提供で、お客様に安心と利益に貢献いたします。



業務系ソフトウェア
開発で培った
**システム
インテグレーション力**

組込系/制御系
ソフトウェア開発の
先進技術力

ソフトウェア/ハードウェア製品の
プロダクト提供力



あらゆる業種・業態に対応する クラウドサービス

様々な業種、業態に適切なクラウドサービスをプライベートからパブリックまでお客様のニーズに合わせた最適なサービスを提供いたします。



AIとロボティクス、コミュニケーションロボットの 開発を実現する先進の技術

AIとロボティクス技術を結集したコミュニケーションロボット「PALRO」の活用と産業用ロボット分野を支えるソフトウェア技術で新たな価値を創出します。



スマートモビリティ社会 の構築

更に発展し続ける自動車ソフトウェアへ積極的に対応し、車載組込システムと情報・通信プラットフォームの融合を進めます。



さまざまなデバイスで、 「いつでも、どこでも、つながる世界」を実現

デジタル家電、モバイル、自動車、FA・OAなどあらゆる機器(デバイス)をクラウドと連携し、「いつでも、どこでも、つながる」を実現する世界を支えています。

事業TOPICS

業務系ソフトウェア開発で培った システムインテグレーション力

流通業・金融業・サービス業・製造業・ネットビジネス・官公庁など、多種多様な業界における深い業務経験と最新の技術ノウハウを組み合わせ、ハードからソフトまで全般を統合するインテグレーションビジネスを推進してまいります。

組込系/制御系の先進

創業当初からの中核である組込/制御系開発分野において、幅広い領域で豊富な実績を持つ技術ノウハウに加えて、研究



AI

当社が重点技術と位置づける技術領域のひとつである“AI”において、これまでに蓄積した知見やノウハウ、社内データを活用して、見積り精度の向上や社員のキャリア育成に有効なAIの研究を実施しております。加えて社内の研究開発環境を整備し、資格取得や人材育成を促進して、事業拡大に取り組んでおります。さらに、従来のやり方では強力なCPUやGPU、大量の電力消費が不可欠だった深層学習において、小型化・軽量化する方法を研究しております。

また、市場の動向や研究で発表される新たな技術の調査・検証を進めると共に、開発の生産性や品質の向上、お客様へより良いAIシステムの提供に繋げられるよう、継続して研究を進めております。

こうした取り組みを含め、建物の省エネを促進する自動制御機器や中央監視システムの空調設備の保守サービス向けに、AIの機械学習を利用した不具合検知システムやデータ分析の自動化によるレポート・システムの開発をはじめ、多数のAI案件を手がけております。

また、「クラウドAI」の普及が急激に拡大する一方で、組み込み市場では、運用コストや処理容量、セキュリティなどの問題から、端末側(エッジ)で単独処理する「エッジAI」を供給しております。当社では、お客様のニーズに合わせたAIを提案からコンサルティング、開発、保守まで行っております。

IoT

“IoT”分野のテーマとしては、主に製造業向けのお客様をターゲットとして「工場内のデータ見える化・活用」をテーマに調査研究を行っております。製造業向けのお客様で大きな課題となっているのは、工場内の各種機器を製造業向けのIoTプラットフォームと連携させることで、効率的にデータを収集、活用する必要があります。当社は、これまで培ってきた通信、組込、ハードウェア、インフラの開発ナレッジを活かして各レイヤー（通信/接続方式・エッジ/フォグコンピューティング^(*)・プラットフォーム）の新技術の調査研究を推進しております。また、2018年8月よりLitmus Automation社と代理店契約及び国内初となるSI/パートナー契約を結び、同社のIoTソリューション[LoopEdge & LoopCloud]を軸にした「各種機器をつなげる」ビジネスを推進するIoTソリューション

Cloud computing

当社は自社クラウドをはじめ、マイクロソフト・アマゾンウェブサービス・グーグル・セールスフォース・オラクルなどのグローバルクラウドベンダーとの強固なアライアンスを活かして、国内のクラウドプラットフォーム市場の拡大に貢献してまいりました。さらにクラウドサービスについては経費精算システムのコンカー、お客様の情報管理を行うセールスフォースやオラクルのCRMサービス、マイクロソフトのメール、予定表、WEB会議等のクラウドサービスであるMicrosoft 365においても多くのお客様に導入を行ってまいりました。

今後は、「AI」「IoT」「Security」の技術とクラウドプラットフォームやクラウドサービスとの連携を活用して、お客様のビジネスの付加価値を高めることが重要となっております。

当社は2018年11月にラスベガス(米国)で開催されたアマゾンウェブサービスのグローバルイベントである「AWS re:Invent」において、当社の組み込み開発とクラウドの技術力、およびスマートホームや不良品検知などのサービスアーキテクチャを用いたIoT関連の実績を高く評価いただき、世界で12社、日本企業は3社が選定されている「AWS IoT Service Delivery」の認定を取得いたしました。

当社は今後もクラウドコンピューティングの調査研究を推進するとともに、「AI」「IoT」「Security」の研究結果と融合することで新たなクラウドサービスを創出し、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

Robot

受託開発においては産業用工作機械などの分野で幅広く手がけており、日本の重要な技術と位置づけ、技術研究と人材の育成に努め事業分野の成長と付加価値向上に邁進しております。

こういった活動に加え、未活用領域へのロボット導入を促進することを目的に、トータル3割以上のロボット導入コスト削減を目標として、ハードウェアプラットフォームのオープン化対応や、他製品との協調制御^(*)の実現を目指しており、ハードウェアプラットフォームのオープン化対応のプロト開発、汎用性を高める観点からの課題の洗い出しや、他製品との協調制御のための仕様検討を行っております。産業ロボット技術では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)より「ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト/ロボットのプラットフォーム化技術開発(ハードウェア)」に関わる開発委託の採択を受け、研究開発を進めております。

2018年8月にコンシューマ向け当社オリジナルプロダクトPALROの販売を開始しました。また、ロボット本体に搭載する要素技術やその複合技術、言葉の意味を理解するAIにより、人間に近い会話の実現に向けた研究を進めております。さらに高齢者福祉施設向けに、従来から取り組んでいる認知症予防をはじめとした介護予防機能の向上に加え、高齢者の自律性の向上を目指した活動の促し機能や運動指導機能の試行検証を、病院・大学・自治体の協力を得ながら研究を進めております。

^(*)1) 協調制御: ネットワークを使用した製品間の高度な制御方法

ソフトウェア開発 技術力

開発や実践の場で培われたデジタル技術の発展に対応した最先端の技術ノウハウをお客様に提供してまいります。



ソフトウェア/ハードウェア製品の プロダクト提供力

自社研究開発に加え、産官学での共同研究、さらに現場で培った技術を結集し、ソフトウェアのみならず、ハードウェアを含めた自社プロダクト・サービスを提供してまいります。国内外の競争力あるプロダクトも含め、お客様に価値を提供してまいります。

Security

新たなテクノロジーの発展に伴う様々な脅威への対応として、当社では“Security”を重要な技術と位置づけています。

サイバー・セキュリティ技術として、国立大学法人横浜国立大学と連携し「IoTマルウェアの持続的感染要因分析」「標的型攻撃の識別・検知」等についての調査研究を行っております。

また、社内システム・自社プロダクト・受託開発のセキュリティ強化のため「セキュア開発・運用プロセス」「脆弱性検査・管理」「ハッキング・堅牢化手法」「セキュリティアーキテクチャ」等の研究を行っております。さらに、ビジネス推進を目的とした技術マップ、サービスメニュー作成のための調査研究も行っております。

調査から評価/改善までの一連のセキュリティサービスを展開する当社と、セキュリティ診断やコンサルティング分野に高い技術力を持つ株式会社神戸デジタル・ラボとの協業を発表しました。個々のセキュリティサービスの強化と幅広い「情報セキュリティ関連サービス」の充実に図ってまいります。



の提供を開始いたしました。

データ活用については、当社のAI技術と融合することにより、機器の故障予防や不良品の検知を向上させるなど、お客様にさらなる付加価値を提供してまいります。

さらに、研究開発活動の中心拠点として、国立大学法人電気通信大学のUECアライアンスセンター内における「電気通信大学オフィス」にて、産学連携を通じた研究開発をより一層推進する体制を取っております。

当社は“IoT”の調査研究の成果を、お客様のビジネスの発展に貢献できるように、新たな“IoT”技術の調査研究を推進してまいります。

*1) エッジコンピューティング:各デバイスの近くに処理サーバを置くと、デバイス自体が処理能力を持ち、クラウドの負荷を軽減する
フォロコンピューティング:ネットワーク機器にクラウド機能を拡張することで、クラウドの負荷を軽減する

Mobile

進化を続ける様々な“Mobile”への需要は増え、近年、MVNO (Mobile Virtual Network Operator) が提供するモバイル回線の普及により、モバイル機器市場は拡大を続けています。企業でもモバイル回線を活用したテレワークが増え、モバイル機器の導入も進んでおります。外出先でのPC利用に限らず、様々な機器と組み合わせてIoT/M2M機器として利用する事例も顕著に増加しており、今後も幅広い用途・分野での活用が予想されております。

昨今、働き方が多様化し、テレワークやモバイルワークに注目が集まっております。当社では、モバイル端末の「高いカスタマイズ性」を活用し、市販のスマートフォンやタブレット上で動作するアプリケーションの受託開発や、高価な専用端末の機能を実現していることや、テレワークなどの多様な働き方の実現には、簡単・安全に資料を共有できるシステムも必要であり、moreNOTEは最適なツールです。また、2020年の東京五輪に向けて訪日外国人が増えモバイル機器のレンタル事業も拡大、更にIoT化が進み、あらゆる機器がモバイル端末を介してインターネットに接続され、市場が拡大するとともに、より高度な状態監視・制御が求められています。当社は今後も働き方改革に関するモバイル端末の導入やモバイルルーターやmoreNOTEなど機能を拡充してまいります。



AutoMotive

当社は、創業以来培ってきた組込ソフトウェア開発の最先端技術ノウハウを活用して、“AutoMotive” (自動車制御ソフトウェア) 技術に取り組んでおります。

昨今、自動運転、電気自動車の本格化によりソフトウェア開発量は急激に増加しており、大規模な開発体制の整備と開発効率の向上が求められております。

このような時流の中、全国に展開された開発体制の強化を進めると共に、品質強化の一環としてAutomotiveSPICE^(*)の本格導入に取り組むことで一層の開発対応力強化を行っております。

また2008年よりAUTOSARに加入し、APTJ株式会社⁽²⁾が取り組む「世界トップ性能と品質のAUTOSARソフトウェアプラットフォームの開発」に、技術者及び出資協力を行うことを通じて、基盤標準ソフトウェアによる開発の効率化に取り組んでおります。2018年10月には、製品としてJulinar⁽³⁾を販売開始いたしました。

当社は技術と経験を活かし、我が国の自動車業界の国際競争力向上の一翼を担ってまいります。

*1) AutomotiveSPICE:自動車ソフトウェア開発プロセスのフレームワークを定めた業界標準モデル

*2) APTJ株式会社:国立大学法人名古屋大学学内ベンチャー企業として2015年設立。自動運転システム向けのSPFの開発や、セキュリティ対策の強化により、将来的に車載制御システム向けSPFで国際的なトップクラスのソフトウェアを目指している。当社は、設立時より第三者割当増資を引き受けている。

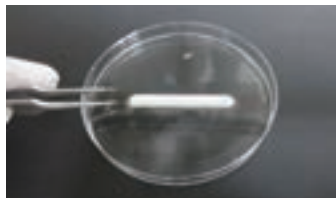
*3) Julinar:APTJ株式会社が開発している、AUTOSAR仕様準拠のソフトウェアプラットフォーム及びサービスの総称

事業TOPICS

再生医療

当社は産官学連携活動の一環として、2005年より「再生医療」技術の研究を開始した「インプラント型再生軟骨」において、治験9症例全例の再生軟骨移植が完了いたしました。9症例の術後6ヵ月までと3症例の術後1年までの有効性に関するデータを取得完了しており、いずれも当初設定した適合基準を満たし、特記すべき有害事象や不具合は発生しなかったことから、有効性、安全性共に問題がないことが示唆されております。また、2018年8月には開発成果に対して成功判定を受けております。さらに、同年6月に、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)より製造販売承認申請し、照会事項に対応しております。

「インプラント型再生軟骨」は、これまでの自家培養細胞移植では治療が難しかった広範囲な軟骨損傷、欠損への使用が可能であり、移植手術後の軟骨形状維持が期待できます。この度のインプラント型自己細胞再生軟骨の成功認定を受け、2019年のビジネス化を目指し取り組んでまいります。



インプラント型再生軟骨に関するこれまでの取り組み

- 2005年11月 東京大学医学部附属病院にて「軟骨・骨再生医療寄付講座」を開設
- 2007年10月 独立行政法人科学技術振興機構(現 国立研究開発法人科学技術振興機構、JST)より研究委託
- 2008年10月 富士ソフト細胞プロセッシングセンター開設
- 11月 先端医療開発特区(スーパー特区)に採択
- 2011年 6月 東京大学医学部附属病院にて再生軟骨臨床研究開始
- 12月 移植用再生軟骨の長期保存に成功
- 2015年 4月 再生軟骨臨床試験(企業治験) 開始
- 5月 特定細胞加工物製造許可取得(富士ソフト・ティッシュエンジニアリング株式会社)
- 2017年 5月 再生軟骨臨床試験(企業治験) 全例の移植手術終了
- 11月 再生軟骨臨床試験(企業治験) 全例の移植6ヵ月後評価終了
- 2018年 3月 再生医療等製品 製造業許可申請、再生医療等製品 製造販売業許可申請
(富士ソフト・ティッシュエンジニアリング株式会社)
- 6月 再生軟骨製造販売承認申請(富士ソフト・ティッシュエンジニアリング株式会社)
- 7月 再生医療等製品 製造販売業許可取得
- 8月 AMED医療分野研究成果展開事業
研究成果最適展開支援プログラム
「先天性顔面疾患に用いるインプラント型再生軟骨」の成功認定

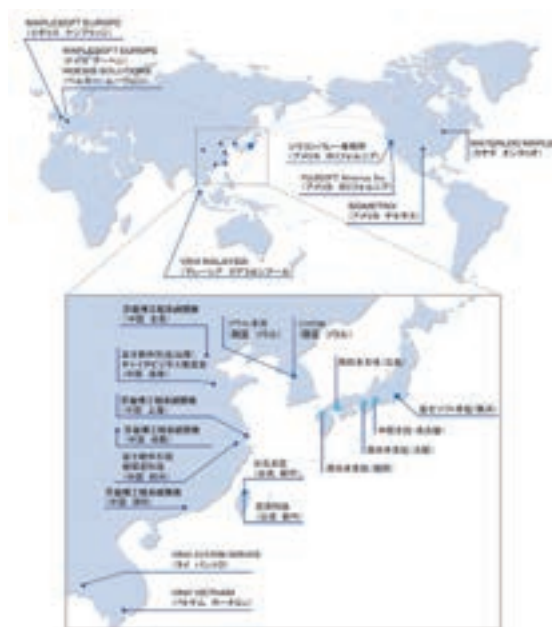
グローバル

当社は、グループ全体での成長と積極的な「グローバル」展開を進めてまいります。

グループ各社の商材、開発基盤、ノウハウのさらなる連携強化を図り、お客様への最適なサービスを提供するのに加え、管理業務の共同化等によりグループ全体での効率運営を促進してまいります。また中国・アセアン地域でのオフショアの拡大及び日系企業へのサポートや現地企業へのサービスの提供等、グローバルビジネスを積極的に推進してまいります。

また、当社の国際戦略は、グローバルなお客様の近くでサポートできるパートナーであることが基本の取り組みです。海外のお客様はもとより、現地に拠点のある日系企業にも、制御・業務系ソフトウェア開発から、保守、運用、アウトソーシング、さらには、人・技術・ファシリティサービスの全てを兼ねそろえたシェアードサービスまで、グローバルに活躍するお客様を総合的にサポートいたします。

グローバルネットワーク



議決権行使のご案内

当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を**株主総会当日（2019年3月15日（金曜日）午後3時開会）に会場受付にご提出**くださいますようお願い申し上げます。

当日ご欠席の場合



①郵送（書面）による議決権行使の場合

株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、**2019年3月14日（木曜日）午後5時30分までに到着**するようご返送ください。



②インターネットによる議決権行使の場合

お手元のパソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載されたログインID、仮パスワードをご利用になり、株主総会参考書類をご検討のうえ、画面の案内に従って、**2019年3月14日（木曜日）午後5時30分までに賛否を入力**してください。

▶ インターネットによる議決権行使に際しては、同封のリーフレット記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」もご確認ください。

以下の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（下記URL）に掲載しておりますため、本招集ご通知には記載しておりませんが、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

- ・事業報告の「当社ならびに当社及び当社子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」
- ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
- ・計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」

■ 株主総会参考書類ならびに添付書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

<http://www.fsi.co.jp/ir/soukai/meeting.html>

証券コード 9749
2019年 2 月 27 日

株 主 各 位

神奈川県横浜市中区桜木町一丁目 1 番地
富士ソフト 株式会社
代表取締役社長執行役員 坂 下 智 保

第49回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第49回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年3月14日（木曜日）午後5時30分までに、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご送付いただくか、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、議案に対する賛否をご入力いただくか（6頁の「インターネットによる議決権の行使等についてのご案内」ご参照）、いずれかの方法により議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1	日時	2019年3月15日（金曜日）午後3時（受付開始 午後2時）
2	場所	東京都千代田区神田練堀町3番地 当社秋葉原ビル5階 富士ソフトアキバホール
3	会議の目的事項 報告事項 決議事項	1. 第49期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第49期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）計算書類報告の件 第1号議案 取締役9名選任の件 第2号議案 監査役2名選任の件 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件 第4号議案 取締役に対するストック・オプション報酬の件
4	招集にあたっての決定事項	(1) 議決権行使書用紙に各議案についての賛否または棄権の記載がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取扱わせていただきます。 (2) インターネットにより複数回にわたり議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。 (3) インターネットと議決権行使書用紙により重複して議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとして取扱わせていただきます。 (4) 株主様は、当社の議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、代理人は、代理権を証明する書面を当社にご提出いただく必要がありますので、ご了承ください。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、以下のとおりであり、各取締役候補者に関する事項は、9頁から14頁のとおりであります。

候補者 番号	氏名			年齢	現在の当社における 地位	取締役会 出席回数
1	ノザワ 野澤	ヒロシ 宏	重任	76歳	代表取締役 会長執行役員	16回/17回 (94.1%)
2	サカシタ 坂下	サトヤス 智保	重任	57歳	代表取締役 社長執行役員	17回/17回 (100.0%)
3	シブヤ 渋谷	マ サ キ 正樹	重任	49歳	取締役 専務執行役員	16回/17回 (94.1%)
4	シライシ 白石	ヨシハル 善治	重任	47歳	取締役 常務執行役員	13回/13回 (100.0%)
5	ハライ 原井	モトヒロ 基博	重任	57歳	取締役 常務執行役員	13回/13回 (100.0%)
6	アライ 新井	セ ト 世東	重任	52歳	取締役 常務執行役員	13回/13回 (100.0%)
7	ユ タ 油田	シンイチ 信一	重任	70歳	取締役	17回/17回 (100.0%)
8	コヤマ 小山	ミノル 稔	新任	64歳	-	-
9	オオイシ 大石	タ テ キ 健樹	新任	63歳	-	-

- (注) 1.各候補者の年齢は、本総会終結時の満年齢となります。
2.各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3.白石善治氏、原井基博氏、新井世東氏の取締役会出席回数については、2018年3月16日の取締役就任後に開催された取締役会のみを対象としております。
4.油田信一氏、小山稔氏、大石健樹氏は社外取締役候補者であり、社外取締役に就任した場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

招集・通知

株主総会
参考書類

添付書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主通信
(一)参考)

株主総会参考書類

1. 野澤 宏 (1942年5月17日生)

重任

■略歴、当社における地位、担当

1970年 5 月	(株)富士ソフトウェア研究所 (現 富士ソフト(株)) 取締役	2008年 6 月	当社代表取締役会長
1973年 5 月	当社代表取締役社長	2009年 9 月	当社取締役辞任
2001年 4 月	当社代表取締役会長	2009年10月	当社会長
2004年 6 月	当社代表取締役会長兼社長	2011年10月	当社会長執行役員
		2012年 6 月	当社代表取締役会長執行役員 (現任)

■所有する当社株式の数 1,745,330株

■取締役候補者とする理由

野澤宏氏は1970年の創業以来、当社代表取締役社長及び代表取締役会長執行役員を歴任し、豊富な経営経験と実績を有しており、その経験と見識が今後も当社経営に必要不可欠なため推薦いたします。

2. 坂下 智保 (1961年7月22日生)

重任

■略歴、当社における地位、担当

1985年 4 月	野村コンピュータシステム(株) (現 (株)野村総合研究所) 入社	2007年 6 月	当社常務取締役
2003年 4 月	(株)野村総合研究所ナレッジシステム事業二部長	2009年 6 月	当社取締役退任
2004年 4 月	当社入社 アウトソーシング事業本部本部長補佐	2009年 6 月	当社常務執行役員
2005年 5 月	当社 I T 事業本部副本部長	2010年 6 月	当社常務取締役
2005年 6 月	当社取締役	2011年 9 月	当社代表取締役専務
		2011年10月	当社代表取締役社長
		2012年 6 月	当社代表取締役社長執行役員 (現任)

■所有する当社株式の数 9,900株

■取締役候補者とする理由

坂下智保氏は当社の様々な事業部門での業務執行を経験した後、2011年より当社代表取締役としての経営経験を有し、その経験と見識が今後も当社経営に必要不可欠なため推薦いたします。

3. 渋谷 正樹 (1969年10月8日生)

重任

■略歴、当社における地位、担当

1991年4月	当社入社	2013年4月	当社常務執行役員
2006年10月	当社システム事業本部副本部長	2017年3月	当社取締役常務執行役員
2008年10月	当社技術本部副本部長	2018年4月	当社取締役専務執行役員（現任）
2010年4月	当社執行役員		

■所有する当社株式の数 1,500株

■取締役候補者とする理由

渋谷正樹氏は事業部門を歴任した後、当社プロダクト商品開発、営業生産担当等を歴任し業務を推進する等、その経験と見識が当社経営に必要な不可欠なため推薦いたします。

4. 白石 善治 (1971年9月9日生)

重任

■略歴、当社における地位、担当

1992年4月	当社入社	2012年4月	当社執行役員 営業本部副本部長
2003年12月	当社IT事業本部営業部長	2015年4月	当社常務執行役員 営業本部副本部長兼金融事業 本部長
2006年6月	当社IT事業本部システムインテグレーション事業 部副事業部長	2016年4月	当社常務執行役員 金融事業本部長
2007年4月	当社IT事業本部システムインテグレーション事業 推進部長	2017年3月	(株)東証コンピュータシステム取締役（現任）
2010年4月	当社システム開発事業グループ営業ユニット長	2018年3月	当社取締役常務執行役員（現任）
		2018年6月	エース証券(株)取締役（現任）

■重要な兼職の状況

(株)東証コンピュータシステム取締役
エース証券(株)取締役

■所有する当社株式の数 1,100株

■取締役候補者とする理由

白石善治氏は事業部門、営業部門を歴任した後、現在は金融事業部門を統括しており、当社におけるFintech分野への取組みを牽引しております。豊富な業務経験を活かして、経営の立場で当社事業全般に貢献して頂くため、取締役候補者として推薦いたします。

ハラ イ モト ヒロ

5. 原井 基博 (1962年1月26日生)

重任

■略歴、当社における地位、担当

2004年3月	当社入社	2016年3月	富士ソフト・ティッシュエンジニアリング(株)代表取締役社長（現任）
2007年10月	当社ソリューション事業本部再生医療研究部長	2016年4月	当社常務執行役員 再生医療研究部長
2012年4月	当社執行役員 プロダクト・サービス事業本部ヘルスケア部長兼再生医療研究部長	2016年5月	千葉大学 客員教授（現任）
2013年4月	当社執行役員 プロダクト・サービス事業本部副本部長兼再生医療研究部長	2017年10月	当社常務執行役員
		2017年11月	高知大学 医学部 客員教授（現任）
		2018年3月	当社取締役常務執行役員（現任）

■重要な兼職の状況

富士ソフト・ティッシュエンジニアリング(株)代表取締役社長

■所有する当社株式の数 1,300株

■取締役候補者とする理由

原井基博氏は再生医療分野における第一人者であり、当社の再生医療部門を一から立ち上げ、「インプラント型自己細胞再生軟骨」の事業化を推進してまいりました。

今後も、当社経営全般への貢献をして頂くとともに、経営の目線をもって、当社における再生医療事業をさらに拡大して頂くため、取締役候補者として推薦いたします。

アラ イ セ ト

6. 新井 世東 (1967年1月9日生)

重任

■略歴、当社における地位、担当

2002年10月	当社入社	2015年4月	富士軟件科技（山東）有限公司董事（現任）
2007年10月	当社IT事業本部産業システム事業部副事業部長	2015年10月	当社執行役員 ソリューション事業本部長
2009年4月	当社IT事業本部法人システム事業部長	2016年4月	当社常務執行役員 ソリューション事業本部長
2012年10月	当社ソリューション事業本部副本部長、技術支援部長	2018年3月	当社取締役常務執行役員（現任）
2013年4月	当社執行役員 ソリューション事業本部副本部長、技術支援部長		

■重要な兼職の状況

富士軟件科技（山東）有限公司 董事

■所有する当社株式の数 400株

■取締役候補者とする理由

新井世東氏は当社ビジネスの中核であるシステム構築分野での豊富な業務経験を有し、当社が、情報サービス産業における事業をさらに拡大していくために、その経験と見識を経営に活かして頂くことが必要不可欠なため、取締役候補者として推薦いたします。

ユ タ シン イチ 7. 油田 信一 (1948年3月28日生)

重任

社外取締役

独立役員

■略歴、当社における地位、担当

1973年4月	東京農工大学工学部電気工学科助手	2012年4月	同大学名誉教授
1978年4月	筑波大学電子・情報工学系講師		芝浦工業大学工学部特任教授
1992年8月	同大学電子・情報工学系教授	2012年6月	独立行政法人土木研究所（現 国立研究開発法人土木研究所）招聘研究員（現任）
1999年4月	同大学機能工学系教授		
2000年4月	同大学工学システム学類長	2014年3月	当社社外取締役（現任）
2002年4月	同大学機能工学系長	2014年11月	次世代無人化施工技術研究組合理事長（現任）
2004年4月	同大学理事・副学長・システム情報工学研究科教授	2015年4月	芝浦工業大学SIT総合研究所特任教授
		2015年6月	公益財団法人ニューテクノロジー振興財団会長（現任）
2006年4月	同大学産学リエゾン共同研究センター長		
2011年10月	同大学システム情報系教授	2018年4月	芝浦工業大学SIT総合研究所客員教授（現任）

■重要な兼職の状況

次世代無人化施工技術研究組合理事長
公益財団法人ニューテクノロジー振興財団会長

■所有する当社株式の数 500株

■社外取締役候補者とする理由

油田信一氏は当業界出身ではない客観的な視点を持ち、かつ最先端技術の推進活動を通じた情報工学の分野における高度な学術知識を有し、これらの視点・知識を活かして当社の事業運営への適切な監督・助言を行っており、当社社外取締役としての職務を適切に遂行できる人物として推薦いたします。

8. 小山 稔 (1954年9月12日生)

新任

社外取締役

独立役員

■略歴、当社における地位、担当

1977年 4 月 アマノ(株)入社
1991年 4 月 同社横浜事業所長
1996年 4 月 Amano Cincinnati, Inc.(USA)副社長
1999年 4 月 アマノ(株)横浜資材本部長
2001年 6 月 同社取締役
2004年 4 月 同社取締役総務本部長
2008年 4 月 同社取締役常務執行役員

2009年 4 月 同社取締役常務執行役員総務本部長兼横浜・津久井事業所・上海生産部総括
2011年 4 月 同社取締役常務執行役員グローバル生産総括兼事業所総括
2014年 4 月 同社取締役常務執行役員グローバル製造総括兼タイム系製造総括
2016年 6 月 同社常勤顧問

■所有する当社株式の数 0株

■社外取締役候補者とする理由

小山稔氏は経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の事業運営への適切な監督・助言を行えると判断したため、社外取締役としての職務を適切に遂行できる人物として推薦いたします。

9. 大石 健樹 (1955年11月30日生)

新任

社外取締役

独立役員

■略歴、当社における地位、担当

1979年 4 月 カシオ計算機(株)入社
2002年 6 月 同社執行役員通信事業部副事業部長
2004年 4 月 (株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ代表取締役社長

2010年 6 月 NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)取締役執行役員専務
2015年 6 月 サイバーコム(株)社外取締役
(株)ヴィンクス社外取締役 (退任予定)

■所有する当社株式の数 0株

■社外取締役候補者とする理由

大石健樹氏は当業界における豊富なビジネス経験とICTに関する幅広い見識を活かして、当社の事業運営への適切な監督・助言を行えると判断したため、社外取締役としての職務を適切に遂行できる人物として推薦いたします。

- ~~~~~
- (注) 1. 所有する当社株式の数は2018年12月31日現在のものであります。
2. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 大石健樹氏は、2019年3月14日をもって㈱ヴィンクス社外取締役を退任する予定であります。
4. 油田信一氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって5年となります。同氏は、取締役会において経営陣から独立した客観的な立場での意見を活発に述べることで、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与しています。
5. 取締役候補者の指名に当たっては、取締役会の決議前に社外取締役をメンバーに含む経営委員会にて「役員人事基準」の定めに則り事前に審議しています。
6. 当社では、社外取締役の独立性判断基準として、東京証券取引所が定める独立役員の判断基準に加えて、社外の公正な立場から監督及び助言を行うことができ、かつ高い見識、出身分野における豊富な知識と経験を持つ人物を社外取締役として指名することとしています。
7. 油田信一氏、小山稔氏、大石健樹氏は社外取締役候補者であり、社外取締役に選任された場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
8. 当社は、油田信一氏との間で責任限定契約を締結しており、同氏が再任された場合、同氏との間の当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円または法令が定める額のいずれか高い金額としております。また、小山稔氏及び大石健樹氏が選任された場合は、両氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

株主総会参考書類

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役元石一雄及び石井茂雄の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となり、生嶋滋実氏が辞任されます。つきましては、当社の役員体制を勘案し、コーポレート・ガバナンスの実効性が引き続き確保できると判断したため1名減員し、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、以下のとおりであり、各監査役候補者に関する事項は、16頁のとおりであります。

候補者 番号	氏名			年齢	現在の当社に おける地位	取締役会 出席回数	監査役会 出席回数
1	イシイ 石井	シゲオ 茂雄	重任	社外	69歳 社外監査役	17回/17回 (100.0%)	16回/17回 (94.1%)
2	オシミ 押味	ユカコ 由佳子	新任	社外	42歳 独立	-	-

- (注) 1.各候補者の年齢は、本総会終結時の満年齢となります。
2.各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3.押味由佳子氏は社外監査役候補者であり、社外監査役に就任した場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

イ シ イ シ ゲ オ

1. 石井 茂雄 (1949年10月21日生)

重任

社外監査役

■略歴、当社における地位

1977年 2 月	監査法人西方会計事務所 (現 有限責任監査法人 トーマツ) 入所	1994年 6 月	コナミ(株)監査役
1980年 8 月	公認会計士登録	2007年 3 月	昭和情報機器(株) (現 キャノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)) 監査役
1988年 3 月	石井公認会計士事務所開設 所長 (現任)	2011年 6 月	当社社外監査役 (現任)

■所有する当社株式の数 0株

■社外監査役候補者とする理由

石井茂雄氏は過去において直接企業経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として財務・会計の専門知識を有し、当社の事業運営への適切な監督・助言を行っており、当社社外監査役としての職務を適切に遂行できる人物として推薦いたします。

オ シ ミ ユ カ コ

2. 押味由佳子 (1976年8月11日生)

新任

社外監査役

独立役員

■略歴、当社における地位

2002年10月	長島・大野・常松法律事務所入所	2015年 6 月	(株)JPホールディングス社外監査役
2011年 4 月	(株)リコー出向	2015年12月	オリックス・アセットマネジメント(株)リスク・コンプライアンス委員会外部委員 (現任)
2014年 9 月	柴田・鈴木・中田法律事務所入所パートナー弁護士 (現任)		

■所有する当社株式の数 0株

■社外監査役候補者とする理由

押味由佳子氏は過去において直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として専門知識と幅広い経験を有することから、当社の事業運営への適切な監督・助言を頂けるものと判断したため、社外監査役としての職務を適切に遂行できる人物として推薦いたします。

- (注) 1. 所有する当社株式の数は2018年12月31日現在のものであります。
2. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 石井茂雄氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって7年9ヶ月となります。
4. 当社は、石井茂雄氏との間で責任限定契約を締結しており、再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める最低責任限度額としております。また、押味由佳子氏が選任された場合は同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 押味由佳子氏は、社外監査役候補者であり、社外監査役に選任された場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

株主総会参考書類

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます竹林義修氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。
退任取締役の氏名及び略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
タケバヤシ ヨシノブ 竹林 義修	2008年6月 当社取締役 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2015年4月 当社取締役専務執行役員（現任）

第4号議案 取締役に対するストック・オプション報酬の件

当社の取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、あわせて当社の取締役の業績向上に対する意欲や士気を喚起することにより当社の健全な経営と社会的信頼の向上を図ることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。）に対してストック・オプションを付与することについてご承認をお願いするとともに、ストック・オプションとして交付される新株予約権の具体的内容のご承認をお願いするものであります。

1. スtock・オプションに関する報酬等の額

当社の取締役に対する報酬は、会社法第361条1項に基づき、2007年6月25日開催の第37回定時株主総会において、金銭報酬として年額700百万円以内（ただし、使用人分の給与は含まない。）とすることをご承認いただき、今日に至っております。

このたび、当社の業績向上に対する意欲や士気を高め、より一層株主の皆様の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、かかる金銭報酬の額とは別枠にて、取締役（社外取締役を除く。以下、同様。）に対して年額150百万円以内でストック・オプションとして1年間に発行するための報酬等につき、ご承認をお願いするものであります。

当社の取締役に対してストック・オプション報酬として発行する新株予約権の額は、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個あたりの公正価額に、割当てる新株予約権の総数を乗じた額となります。ここでいうところの新株予約権1個あたりの公正価額の算定につきましては、割当日における当社株価及び行使価額等の諸条件をもとに、新株予約権の公正価値の算定のために一般的に利用されている算定方法を用いることとしております。

なお、現在の取締役は9名（うち、社外取締役2名）ですが、第1号議案が原案どおり承認可決されました後は、9名（うち、社外取締役3名）となります。

また、当社の取締役の他に、当社執行役員ならびに関係会社の役員及び執行役員に対しても同様のストック・オプションを割当てる予定です。具体的な付与対象者、支給時期及び分配については、取締役会にて決定いたします。

2. 報酬等の内容（ストック・オプション報酬として1年間に発行する新株予約権の内容）

(1) 新株予約権の数

各事業年度に係る定時株主総会開催日から1年以内に発行する新株予約権の数の上限は1,200個とする。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

各事業年度に係る定時株主総会開催日から1年以内に発行する新株予約権の目的である株式の数の上限は120,000株とする。なお、新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、新株予約権1個あたりの目的である株式の数は100株とする。

また、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

株主総会参考書類

(3) 新株予約権と引換えに払い込む金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権 1 個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、その価額が新株予約権の割当日の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行うことにより、行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の付与決議の日後 2 年を経過した日から当該付与決議の日後 5 年を経過する日までの範囲内で、取締役会が決定する期間とする。

(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。

(7) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使期間の開始日から 3 年を経過する日までの期間中に、金融商品取引所における当社普通株式の終値が一度でも行使価額の 120% を上回っている場合に限り、新株予約権を行使することができる。

② 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役（社外取締役を除く。）、監査役（社外監査役を除く。）、執行役員または従業員（当社就業規程第 2 条に定める社員）のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社関係会社に転籍して取締役会が認めた場合または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

③ その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。

(8) その他の新株予約権の募集事項

その他の新株予約権の内容等については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

以 上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における日本経済は、米国通商政策の動向、中国を始めとしたアジア新興国等の経済の先行き、地震・豪雨等の相次ぐ自然災害の影響が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得環境が改善する等、景気は引き続き拡大いたしました。

情報サービス産業におきましては、政府による「未来投資戦略2018」(*1)等を通じた「Society5.0」(*2)の実現に向けた取り組みの中で、AIやIoT、ロボティクス等の先進技術を活用した新たなサービスや商品が登場し始めております。一方では、これらの新技術の高度化・多様化に対応するためのICT技術者不足や、巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応するためのサイバーセキュリティ強化対策等が課題となっており、ICTサービスに対する需要の拡大が見込まれております。

こうした状況の下、当社グループは、積極的な人材採用と技術者の育成に注力し、ビジネスパートナーとの連携強化を含めた体制整備を進めてまいりました。また、最新技術分野につきましては、「AIS-CRM」(*3)を重点技術分野と位置付け、技術研究や製品開発、新たなビジネス創出のための先進技術力の向上(情報処理安全確保支援士、日本ディープラーニング協会ジェネラリスト検定等)に努めてまいりました。さらに、生産性向上や付加価値向上への取り組みを通じ、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいりました。

システム構築分野では、「自動運転」、「電動化」、「Connectivity」(*4)等のキーワードで注目される自動車関連におきまして、活況な市場の下、開発需要はさらに高まっており、安全支援(ADAS)や電気自動車関連等を中心とした車載制御ソフトウェア開発が引き続き好調に推移いたしました。また、かねてから取り組んでまいりました、APTJ株式会社(*5)との共同開発によるAUTOSAR(*6)仕様準拠の車載ソフトウェアプラットフォーム「Julinar SPF」(*7)の正式販売を2018年10月より開始いたしました。機械制御系におけるFA(工作機械)につきましても、開発需要は引き続き高く、制御ソフトウェア開発が好調に推移いたしました。また、新たな成長分野である産業用ロボットSI事業へも積極的に取り組んでまいりました。業務系システム開発では、金融分野におきまして、デジタルトランスフォーメーションやフィンテックを背景とするシステム刷新やRPA(ロボットによる業務自動化)(*8)を活用した業務効率化等のニーズの高まりを受け、受注を拡大してまいりました。また、ECを始めとしたネット関連や官公庁系におけるシステム開発、仮想基盤やクラウド基盤を利用したインフラ構築も好調に推移してまいりました。クラウドSIビジネスにおきましては、Amazon.com,Inc.、Microsoft Corporation、Salesforce.com、Oracle Corporationといったグローバルベンダーの製品を活用した付加価値の高いサービスを提供してまいりました。

プロダクトサービス分野では、ライセンスビジネス等におきまして、引き続き販売が好調に推移い

たしました。コミュニケーションロボット「PALRO（パルロ）」におきましては、経済産業省や厚生労働省が指定する介護ロボット機器の開発重点分野としてコミュニケーション分野が選定され、コミュニケーションロボットへの注目が高まる中、コンシューマシリーズの発売を開始する等、事業領域の拡大にも努めてまいりました。また、新4K8K衛星放送が2018年12月より開始される等の放送サービスの高度化に合わせ4K8K対応のデジタルテレビ放送受信機向けミドルウェア「FSDTV Middleware for ARIB」（*9）の提供を開始いたしました。

先進技術への取り組みでは、AI技術者の育成やAIベンチャー企業との協業、各種プラットフォームを利用した導入コンサルティングから保守運用支援までのAIインテグレーションサービスの他、製造業におけるIoT導入のソリューション提案やセキュリティの調査・診断から事前の対策及び万一の時の対応・改善までのトータルサービス等を進めてまいりました。

新たなテクノロジーや開発分野の拡大強化等のため、各地（北海道札幌市・東京都墨田区・神奈川県横浜市・愛知県刈谷市・福岡県福岡市・大阪府大阪市）にオフィスを増設し、汐留（東京都港区）にビル建設予定地を取得いたしました。また、子会社のヴィンクスにおきまして成長著しいアセアン地域での業容拡大のため、タイに流通・サービス分野の現地法人を設立いたしました。

再生医療分野では、2005年より研究を開始した「インプラント型再生軟骨」におきまして、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）による成功認定を受け2019年の製造販売に向けて事業化を進めております。

一方で、政府が推進する働き方改革に伴う多様な働き方の実現に向けて、ICTを活用した在宅勤務・サテライト勤務制度やウルトラフレックス制度（*10）等に取り組んでまいりました。また、時間や場所にとらわれずフレキシブルにモバイルワークスタイルを実現できるペーパーレスシステム「moreNOTE」（*11）や無人受付システム「moreReception」（*12）等を活用する等、働き方改革を多方面からサポートする体制を整え営業提案も進めてまいりました結果、ワークライフバランスの推進や健康増進への取り組み、残業削減や有休奨励の推進等を戦略的に実践する取り組みが評価され、経済産業省が発表する「健康経営優良法人」に2年連続で認定されました。

CSR（企業の社会的責任）活動としましては、特例子会社の富士ソフト企画株式会社を通して、「就職予備校」等による障がい者の就労拡大に向けた就労移行支援活動やICT技術を生かした新しい農業としてしいたけ栽培にも取り組んでおります。その中で、福島県にて開催された全国サンマッシュ生産協議会が主催する菌床椎茸品評会にて3年連続金賞を受賞し、さらに、特別賞の最高位である「株式会社 北研賞」も受賞いたしました。また、海外35カ国が参加し世界一を決めるロボット競技大会「全日本ロボット相撲大会2018（All Japan Robot SUMO Tournament 2018 Grand Final）」を開催する等、ロボット相撲を通して「ものづくり」の楽しさを広め、ロボットテクノロジーの向上を図る活動を推進してまいりました。

このような活動により、当連結会計年度の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は2,043億29百万円(前年同期比13.0%増)となりました。また、体制強化による人件費の増加やオフィス増設に伴う経費等により、販売費及び一般管理費が361億19百万円(前年同期比11.6%増)になったものの、増収により営業利益は114億円(前年同期比17.4%増)、経常利益は120億71百万円(前年同期比17.7%増)となりました。投資有価証券売却益や事業譲渡益、のれん等の減損損失の特別損益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は65億16百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

- *1：未来投資戦略2018
2017年に閣議決定された経済政策パッケージで2020年までの3年間を生産性革命・集中投資期間とし、大胆な税制、予算、規制改革等に取り組む政府の施策
- *2：Society5.0（ソサエティ5.0）
「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、AI・IoT等を活用した第5の新たな社会「超スマート社会」
- *3：AIS-CRM（A：AI I：IoT S：Security C：Cloud R：Robot M：Mobile&AutoMotive）
当社が重点技術と位置づける技術領域
- *4：Connectivity（コネクティビティ）
車と様々なものがインターネットを通じて繋がること
- *5：APTJ株式会社（Automotive Platform Technology Japan）
国立大学法人名古屋大学発学内ベンチャー企業として2015年設立、自動運転システム向けのSPFの開発や、セキュリティ対策の強化によるIoT等にも対応し、将来的に車載制御システム向けSPFで国際的なトップクラスのソフトウェアを目指している
- *6：AUTOSAR（AUTomotive Open System ARchitecture）
車載ソフトウェアの標準化のため2003年欧州にて設立された組織、及び同組織が策定する標準仕様の総称
- *7：Julinar SPF（Joint development program by Users, Licensors, and Integrators for AUTOSAR-based software platforms）
APTJ株式会社が開発している、AUTOSAR仕様準拠のSPF、及びサービスの総称
- *8：RPA（Robotic Process Automation）
人に代わり処理することができる、AI・ロボット技術を活用したオペレーション自動化の仕組み
- *9：FSDTV Middleware for ARIB
地上デジタル/BS・CS110度デジタル放送に対応しており、選局機能を始めとするARIB（一般社団法人電波産業会）規格に準ずる機能を提供。テレビ、PC、モバイル機器、車載機器など様々な実装形態に合わせて、柔軟に対応することが可能
- *10：ウルトラフレックス制度
半日有給休暇における時間帯を固定せずフレキシブルに取得可能とした「フレキシブル有休制度」、業務中のリフレッシュを10分単位で認める「リフレッシュタイム制度」を導入し、これらの制度導入により、これまでの「スーパーフレックス（1990年より導入しているコアタイムのないフレックスタイム）」を超える「ウルトラフレックス制度」とする勤務制度
- *11：moreNOTE（モアノート）
株式会社アイ・ティ・アールが発行した市場調査レポートよりモバイルコンテンツ管理市場における製品別売上で業界シェアNo1を誇るペーパーレスシステム。タブレットやスマートフォン、PCを使用してドキュメントや動画・画像等の各種資料を手軽に共有・閲覧・編集できるサービス
- *12：moreReception（モアレセプション）
ICTで実現できるおもてなしと受付業務の効率化をコンセプトに、従来の課題である記帳の煩わしさ、取り次ぎ業務の手間や待ち時間などを解消できる受付システム

■セグメント別売上高及び営業利益の概況

区 分	売 上 高	前年同期比	営 業 利 益	前年同期比
S I（システムインテグレーション）事業	189,277百万円	113.1%	9,696百万円	120.5%
フ ァ シ リ テ ィ 事 業	2,909百万円	107.9%	1,131百万円	101.7%
そ の 他	12,142百万円	113.5%	572百万円	104.7%
合 計	204,329百万円	113.0%	11,400百万円	117.4%

■セグメント別の概況

S I 事業	1,892億 77百万円
--------	--------------

S I事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車関連や機械制御系が好調に推移したことにより増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、インターネットサービスや金融業向けが好調に推移したことにより増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンス販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、品質強化のための投資や収益性の高い一部グループ会社の製品販売の減少等があったことにより減益となりました。アウトソーシングにおきましては、官公庁向けのアウトソーシング案件があったものの、流通・サービス向けが減少し前年並みとなり、また、前期にデータセンターの改修費用があったことにより増益となりました。

以上の結果、売上高は1,892億77百万円（前年同期比13.1%増）となり、営業利益は96億96百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

※ S I（システムインテグレーション）事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、以下のとおりであります。

	売 上 高	前年同期比	営 業 利 益	前年同期比
S I（システムインテグレーション）事業合計	189,277百万円	113.1%	9,696百万円	120.5%
システム構築	115,351百万円	113.5%	6,971百万円	128.7%
組込系/制御系ソフトウェア	59,622百万円	112.4%	4,242百万円	130.5%
業務系ソフトウェア	55,729百万円	114.8%	2,729百万円	125.9%
プロダクト・サービス	73,925百万円	112.4%	2,725百万円	103.5%
プロダクト・サービス	58,883百万円	116.1%	1,703百万円	87.6%
アウトソーシング	15,041百万円	100.0%	1,021百万円	148.8%

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去 △768千円が含まれております。

ファシリティ事業

29億 9百万円

ファシリティ事業におきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等の増加により、売上高は29億9百万円（前年同期比7.9%増）となり、営業利益は11億31百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

そ の 他

121億42百万円

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業が好調に推移したことにより、売上高は121億42百万円（前年同期比13.5%増）となり、営業利益は5億72百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、226億8百万円であります。

その主なものは、当社グループでの事業拡大に伴い汐留にビル建設予定地、両国ビルを取得いたしました。なお、投資金額は、175億54百万円であります。

その他につきましては、システム開発に伴う設備強化及びソフトウェア開発等によるものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度末における借入金は295億27百万円となり、前年同期と比べ168億80百万円増加しております。

主な内容としては、当社における拠点整備（体制強化）によるオフィススペース確保のための土地・建物等の取得を目的として、金融機関から資金調達いたしました。

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	2015年度 第46期	2016年度 第47期	2017年度 第48期	2018年度 第49期 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	153,661	164,218	180,773	204,329
営 業 利 益 (百万円)	8,418	8,798	9,708	11,400
経 常 利 益 (百万円)	9,093	9,166	10,260	12,071
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,922	5,042	5,797	6,516
1 株 当 た り 当期純利益 (円)	158.06	161.63	185.33	208.22
総 資 産 (百万円)	153,833	163,863	174,568	194,279
純 資 産 (百万円)	104,078	109,001	118,411	119,670
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	2,977.06	3,092.18	3,340.35	3,391.15

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	2015年度 第46期	2016年度 第47期	2017年度 第48期	2018年度 第49期 (当事業年度)
売 上 高 (百万円)	92,651	100,878	112,371	130,646
営 業 利 益 (百万円)	5,357	5,568	5,802	7,071
経 常 利 益 (百万円)	6,073	6,513	6,533	7,918
当期純利益 (百万円)	4,434	4,815	5,214	6,094
1 株 当 た り 当期純利益 (円)	142.38	154.35	166.70	194.75
総 資 産 (百万円)	123,002	129,188	133,068	155,988
純 資 産 (百万円)	81,356	85,551	92,015	95,258
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	2,608.26	2,737.80	2,940.22	3,043.91

(5) 対処すべき課題

今後の日本経済は、米中貿易摩擦や中国を始めとしたアジア新興国等の経済の先行き等、不透明感が出てきたものの、欧米を中心とした海外経済の回復を背景に雇用・所得環境等が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移する見込みであります。一方、労働人口の減少と高齢化が進む中で、さらなる人手不足が想定されています。

情報サービス産業におきましても、企業の業績回復を背景としたICT投資の増加やAI・IoT・セキュリティ等の先進ICT技術分野への需要は引き続き拡大しており、ICT技術者不足への対応（人材の確保・育成）が大きな課題となっております。こうした経営環境に対応するためには、技術力や営業力及び開発力の強化を目的とした体制整備を推進し、お客様の価値向上に貢献することが重要であると考えております。当社グループは、積極的な人材採用と教育等の人材投資等、長期的な観点での人材確保への取り組みに加え、働き方改革の推進やダイバーシティにより、多様な人材が活躍できる環境作りを進めております。さらに、ビジネスパートナーとの連携強化やオフショア・ニアショア開発の活用等、様々な形での人材確保を進めております。

また、当社グループは、これまでのソフトウェア開発において培ってきた技術力及び対応力に加えて、クラウド関連技術やロボットテクノロジー、AI技術、セキュリティ技術等の先進ノウハウを蓄積しております。これら当社の強みであるAIS-CRM分野（A：AI I：IoT S：Security C：Cloud R：Robot M：Mobile&AutoMotive）を新たな技術戦略分野として進め、当社が長年に渡り蓄積してきた多様な業務経験やシステムインテグレーション力、優良なソフト開発力、プロダクト提供力等と融合することで、お客様の付加価値向上やビジネスの発展に貢献するとともに、新製品・新事業を創出して新たな価値を社会に提供することで、持続的な成長と付加価値向上を実現し、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動してまいります。

(6) 企業集団の主要な事業内容

企業集団の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

区 分	事 業 内 容
S I（システム インテグレーション）事業	機械制御系、自動車関連等に関する組込系/制御系ソフトウェア開発、各業種で使用する業務系ソフトウェア開発、プロダクトサービス及びシステムの構築・保守・運用サービス等全般
ファシリティ事業	オフィスビルの賃貸
その他	データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等

(7) 主要な事業所

① 当社

- ・本 社 神奈川県横浜市中区
- ・営業及び開発拠点

名 称	所 在 地
札幌オフィス	北海道札幌市中央区
大船渡テレワークセンター	岩手県大船渡市
大宮オフィス	埼玉県さいたま市大宮区
日立オフィス	茨城県日立市
太田オフィス	群馬県太田市
秋葉原オフィス	東京都千代田区
錦糸町オフィス	東京都墨田区
門前仲町オフィス	東京都江東区
八王子オフィス	東京都八王子市
みなとみらいオフィス	神奈川県横浜市中区
厚木オフィス	神奈川県厚木市
浜松オフィス	静岡県浜松市中区
名古屋オフィス	愛知県名古屋市中区
大阪オフィス	大阪府大阪市中央区
神戸オフィス	兵庫県神戸市中央区
広島オフィス	広島県広島市中区
福岡オフィス	福岡県福岡市博多区
熊本オフィス	熊本県熊本市中央区
沖縄開発センター	沖縄県那覇市
台北支店	中国台湾省新竹市
ソウル支店	大韓民国ソウル特別市瑞草区

(注) みなとみらいオフィスは2018年7月2日に開設いたしました。

② 主要な子会社の主要拠点

会 社 名	所 在 地
(株) ヴ ィ ン ク ス	大阪府大阪市北区／東京都千代田区
サ イ バ ー コ ム (株)	宮城県仙台市青葉区／神奈川県横浜市中区
サ イ バ ネ ッ ト シ ス テ ム (株)	東京都千代田区
富士ソフトサービスビューロ(株)	東京都墨田区

事業報告

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

当連結会計年度末従業員数	前連結会計年度末比増減
14,910名	1,247名増

- (注) 1. 上記従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員が前連結会計年度末に比較して増加した主な要因は、体制強化に伴う新入社員等の採用増によるものです。

② 当社の従業員の状況

当事業年度末従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
7,134名	733名増	36歳 2ヶ月	9年 11ヶ月

- (注) 1. 上記従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員が前事業年度末に比較して増加した主な要因は、体制強化に伴う新入社員等の採用増によるものです。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
(株) ヴィンクス	596百万円	63.4%	ソフトウェア開発
サイバーコム(株)	399百万円	51.9%	ソフトウェア開発及び機器販売
サイバネットシステム(株)	995百万円	53.9%	ソフトウェア及び機器販売
富士ソフトサービスビューロ(株)	354百万円	56.1%	データエントリー事業及び コンタクトセンター事業等

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
(株) 三菱UFJ銀行	9,166百万円
(株) みずほ銀行	6,581百万円
(株) 三井住友銀行	5,552百万円

(11) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するため、必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

なお、当期については2018年9月10日に中間配当として1株当たり18円を実施しており、期末配当は1株当たり19円とし、合計で1株当たり37円の配当を予定しております。

(12) 政策保有株式の保有に係る方針

政策保有株式は、保有に伴うリスクが有益性に見合っているか等を具体的に精査して、取引関係の維持・強化等の目的で、必要最小限の株式を保有します。

保有意義が乏しいと判断される銘柄は市場への影響やその他考慮すべき事情にも配慮しつつ売却を検討することを基本的な方針としています。

(13) 政策保有株式の合理性の検証

政策保有株式について、当社の成長に必要なかどうか、取得目的の達成状況や取得時以降の採算性の変化を定期的に確認しています。また、減損等リスク管理の面において継続保有の合理性について検証しモニタリングしています。

その結果を、定期的に取締役会に報告しています。

(14) 政策保有株式に係る議決権行使の方針

政策保有株式に係る議決権行使は、その議案が当社の保有方針に適合し、発行会社の効率かつ健全な経営に役立ち、企業価値の向上を期待できるかなどを定性的かつ総合的に勘案し判断して行っています。

株主価値を毀損するような議案については、会社提案・株主提案にかかわらず、肯定的な判断を行いません。

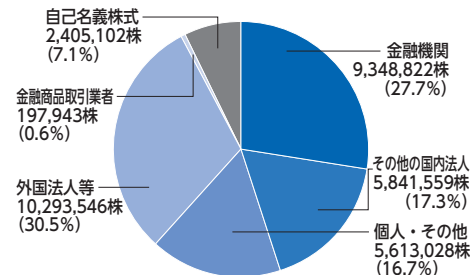
(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 130,100,000株
- (2) 発行済株式の総数（自己株式を除く） 31,294,898株
- (3) 株主数 7,666名
(前期末比472名減)
- (4) 一単位当たりの株式数 100株

● 所有者別株式分布状況



(5) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
有 限 会 社 エ ヌ エ フ シ ー	3,028千株	9.7%
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	2,686千株	8.6%
野 澤 宏	1,745千株	5.6%
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,686千株	5.4%
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 9)	757千株	2.4%
G O L D M A N , S A C H S & C o . R E G	656千株	2.1%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	640千株	2.1%
野 澤 則 子	629千株	2.0%
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	611千株	2.0%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	602千株	1.9%

(注) 1. 当社は、自己株式を2,405,102株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を除いて算出しております。

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日に当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
野 澤 宏	代表取締役会長執行役員	
坂 下 智 保	代表取締役社長執行役員	
竹 林 義 修	取締役専務執行役員 経営補佐	サイバネットシステム(株)取締役 エース証券(株)取締役
渋 谷 正 樹	取締役専務執行役員 経営補佐 営業生産担当 DCサービス事業部担当	
白 石 善 治	取締役常務執行役員 金融事業本部長 MS事業部担当	(株)東証コンピュータシステム取締役 エース証券(株)取締役
原 井 基 博	取締役常務執行役員 再生医療研究部担当	富士ソフト・ティッシュエンジニアリング(株) 代表取締役社長
新 井 世 東	取締役常務執行役員 ソリューション事業本部長	富士軟件科技（山東）有限公司董事
二 見 常 夫	取 締 役	
油 田 信 一	取 締 役	次世代無人化施工技術研究組合理事長 公益財団法人ニューテクノロジー振興財団会長
山 口 昌 孝	常 勤 監 査 役	
元 石 一 雄	監 査 役	
石 井 茂 雄	監 査 役	
生 嶋 滋 実	監 査 役	エース証券(株)社外取締役（監査等委員）

- (注) 1. 取締役のうち、二見常夫氏及び油田信一氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、元石一雄氏及び石井茂雄氏は社外監査役であります。
3. 監査役石井茂雄氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は取締役二見常夫氏及び油田信一氏、監査役元石一雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。

(1) 当事業年度中に就任した取締役

地 位	氏 名	異 動 日
取締役常務執行役員	白 石 善 治	2018年 3 月16日
取締役常務執行役員	原 井 基 博	2018年 3 月16日
取締役常務執行役員	新 井 世 東	2018年 3 月16日

(2) 当事業年度中に退任した取締役

退任時の地位	氏 名	異 動 日	退任時の担当及び 重要な兼職の状況
取締役専務執行役員 経営補佐	豊 田 浩 一	2018年 3 月16日	(株)ヴィンクス取締役 富士軟件科技（山東）有限公司 董事
取 締 役	猪 原 幸 裕	2018年 3 月16日	

(3) 当事業年度中の取締役の地位及び担当の変更

氏 名	新地位及び担当	旧地位及び担当	異 動 日
竹林 義修	取 締 役 専 務 執 行 役 員 経営補佐	取 締 役 専 務 執 行 役 員 経営補佐 経営企画 管理統括 グループ会社 担当	2018年 3 月16日
	取 締 役 常 務 執 行 役 員 営業生産担当	取 締 役 常 務 執 行 役 員 プロダクト事業担当	2018年 3 月16日
	取 締 役 専 務 執 行 役 員 経営補佐 営業生産担当	取 締 役 常 務 執 行 役 員 営業生産担当	2018年 4 月 1 日
渋谷 正樹	取 締 役 専 務 執 行 役 員 経営補佐 営業生産担当 M2M事業部、 DC サービス事業部担当	取 締 役 専 務 執 行 役 員 経営補佐 営業生産担当	2018年 7 月 1 日
	取 締 役 専 務 執 行 役 員 経営補佐 営業生産担当 DC サービス事業部担当	取 締 役 専 務 執 行 役 員 経営補佐 営業生産担当 M2M事業部、 DC サービス事業部担当	2018年 8 月 1 日

6. 取締役は「役員人事基準」に基づき経営委員会の審議結果に基づき取締役会で選任を行っております。社外取締役は「役員人事基準」に加え社外役員の独立性判断基準に基づき経営委員会の審議結果に基づき取締役会で選任を行っております。当社は、取締役会を専門知識や経験等のバックグラウンドが異なる多様な取締役で構成することを基本としております。今後、当社取締役会が、ジェンダーや国際性の面を含む多様性と適正規模を実現し、高い実効性評価に結びつくよう努力してまいります。
7. 取締役会における審議の活性化のための施策
取締役会は、下記事項を充足したうえで、社外取締役及び社外監査役も積極的な発言を行っており、建設的な議論・意見交換を行っております。
 - (1) 資料の事前配布
 - (2) 補足資料の提供
 - (3) 十分な審議時間の確保
 - (4) 予定審議議案を含む開催スケジュールの提供
 - (5) 適切な審議項目と開催頻度の設定

8. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役のうち、野澤宏、坂下智保、竹林義修、渋谷正樹、白石善治、原井基博及び新井世東は、執行役員を兼務しております。取締役を兼務しない執行役員につきましては次のとおりであります。

(2019年1月1日現在)

役 職	氏 名	担当及び兼務
常 務 執 行 役 員	岡 嶋 秀 実	エリア事業本部長
常 務 執 行 役 員	木 村 宏 之	ファシリティ事業部担当
常 務 執 行 役 員	三 木 誠一郎	Automotive事業担当
執 行 役 員	布 目 暢 之	技術 生産担当
執 行 役 員	内 藤 達 也	財務 広報担当
執 行 役 員	本 田 英 二	プロダクト事業本部担当兼プロダクト事業本部長
執 行 役 員	松 崎 希誉文	システム事業本部長
執 行 役 員	星 野 幸 広	管理 法務担当
執 行 役 員	大 迫 館 行	ソリューション事業本部副本部長
執 行 役 員	三 田 修	営業本部副本部長
執 行 役 員	森 重 俊 洋	エリア事業本部副本部長
執 行 役 員	孫 任 宏	国際事業部担当兼国際事業部長
執 行 役 員	青 木 丈 二	システム事業本部副本部長
執 行 役 員	筒 井 正	経営企画 人事担当
執 行 役 員	森 本 真 里	営業本部副本部長
執 行 役 員	八 木 聡 之	イノベーション統括部担当兼イノベーション統括部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるように、取締役会の決議によって損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

当社は社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い金額とする責任限定契約を締結しております。

当社は監査役との間で、会社法第427条第1項の規定及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

I 取締役の報酬等

取締役（非常勤取締役を含む。）の報酬等は、基本報酬と賞与により構成しており、その総額を株主総会において定めております。

基本報酬については、役職別ならびに取締役の等級・号別に定める額を基に、株主総会で決議された総額の範囲内において、取締役会決議により決定しております。賞与については、基本報酬を基に、一定の算定式及び業績に応じて決定しております。なお、取締役退任時には、株主総会の決議を経て、別に定める役員退職慰労金規程に基づき決定した額を支給いたします。

II 監査役の報酬等

監査役（非常勤監査役を含む。）の報酬等は、基本報酬と賞与により構成しており、その総額を株主総会において定めております。

基本報酬については、監査役の等級・号別に定める額を基に、株主総会で決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。賞与については、基本報酬を基に、一定の算定式により決定しております。なお、監査役退任時には、株主総会の決議を経て、別に定める役員退職慰労金規程に基づき決定した額を支給いたします。

② 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額	摘 要
取 締 役	11名	263,938千円	(うち社外役員 4名 25,195千円)
監 査 役	4名	31,072千円	
合 計	15名	295,010千円	

- (注) 1. 株主総会の決議（2007年6月25日）による報酬限度額は取締役700,000千円、監査役70,000千円であります。
 2. 当事業年度末日の取締役は9名、監査役は4名であり、2018年3月16日付で退任した取締役2名が含まれております。
 3. 上記支給額には、取締役及び監査役に対する当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額、役員賞与及び役員確定拠出年金掛金額を含めております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行取締役等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役油田信一氏は、次世代無人化施工技術研究組合の理事長及び公益財団法人ニューテクノロジー振興財団の会長であります。当社と次世代無人化施工技術研究組合及び公益財団法人ニューテクノロジー振興財団との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	当事業年度における主な活動状況
取締役	二 見 常 夫	当事業年度開催の取締役会17回中17回に出席し、議案等の審議に必要な発言を適宜行っております。
取締役	油 田 信 一	当事業年度開催の取締役会17回中17回に出席し、議案等の審議に必要な発言を適宜行っております。
監査役	元 石 一 雄	当事業年度開催の取締役会17回中17回、また、当事業年度開催の監査役会17回中17回に出席し、議案等の審議に必要な発言を適宜行っております。
監査役	石 井 茂 雄	当事業年度開催の取締役会17回中17回、また、当事業年度開催の監査役会17回中16回に出席し、議案等の審議に必要な発言を適宜行っております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	41,000千円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	118,715千円

- (注) 1. 当社の子会社のうち、一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておらず、実質的に区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の対価を支払っているときは、その非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の独立性及び審査体制その他の職務の実施に関する体制を特に考慮し、解任または不再任の決定を行う方針であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6 当社ならびに当社及び当社子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社ウェブサイトの「法令及び定款に基づくインターネット開示事項」に掲載しています。

アドレス <http://www.fsi.co.jp/ir/soukai/meeting.html>

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切捨て、比率その他については小数点第二位以下を四捨五入することにより表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2018年12月31日現在)

科 目	金額
(資 産 の 部)	
流動資産	79,977,455
現金及び預金	22,554,142
受取手形及び売掛金	44,456,042
有価証券	4,000,000
商品	652,855
仕掛品	2,678,826
原材料及び貯蔵品	22,667
繰延税金資産	2,662,030
その他	3,019,499
貸倒引当金	△68,607
固定資産	114,302,281
有形固定資産	82,356,749
建物及び構築物	30,598,946
土地	47,959,326
建設仮勘定	558,717
その他	3,239,759
無形固定資産	4,738,952
のれん	321,276
ソフトウェア	4,198,817
その他	218,858
投資その他の資産	27,206,579
投資有価証券	17,990,334
退職給付に係る資産	4,633,463
繰延税金資産	1,996,091
その他	2,639,297
貸倒引当金	△52,607
資産合計	194,279,737

(単位：千円)

科 目	金額
(負 債 の 部)	
流動負債	49,428,263
支払手形及び買掛金	9,526,858
短期借入金	13,968,240
1年内返済予定の長期借入金	2,239,450
未払費用	4,228,962
未払法人税等	2,492,275
賞与引当金	4,926,062
役員賞与引当金	205,332
工事損失引当金	252,826
その他	11,588,255
固定負債	25,180,584
長期借入金	13,319,800
繰延税金負債	3,297,120
役員退職慰労引当金	461,277
退職給付に係る負債	5,912,075
その他	2,190,311
負債合計	74,608,847
(純 資 産 の 部)	
株主資本	111,555,447
資本金	26,200,289
資本剰余金	28,796,949
利益剰余金	61,424,490
自己株式	△4,866,282
その他の包括利益累計額	△5,432,420
その他有価証券評価差額金	4,345,124
土地再評価差額金	△8,228,200
為替換算調整勘定	22,608
退職給付に係る調整累計額	△1,571,954
新株予約権	85,346
非支配株主持分	13,462,516
純資産合計	119,670,889
負債及び純資産合計	194,279,737

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類

連結損益計算書 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		204,329,186
売上原価		156,808,916
売上総利益		47,520,269
販売費及び一般管理費		36,119,881
営業利益		11,400,387
営業外収益		
受取利息	62,240	
受取配当金	214,065	
持分法による投資利益	258,671	
為替差益	62,362	
助成金収入	124,361	
その他	174,087	895,789
営業外費用		
支払利息	68,978	
固定資産除却損	106,811	
システム障害対応費用	19,434	
その他	29,187	224,411
経常利益		12,071,765
特別利益		
事業譲渡益	490,426	
受取返還金	133,008	
投資有価証券売却益	505,715	1,129,149
特別損失		
減損損失	1,822,709	
固定資産除却損	245,064	
事業撤退損	131,542	
事務所移転費用	164,346	2,363,662
税金等調整前当期純利益		10,837,253
法人税、住民税及び事業税	3,754,344	
法人税等調整額	△21,749	3,732,594
当期純利益		7,104,658
非支配株主に帰属する当期純利益		588,649
親会社株主に帰属する当期純利益		6,516,008

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2018年12月31日現在)

科 目	金額
(資 産 の 部)	
流動資産	45,557,292
現金及び預金	11,059,467
受取手形	568,428
売掛金	28,093,487
商品	603,685
仕掛品	2,203,721
前払費用	787,258
繰延税金資産	1,637,451
その他	604,585
貸倒引当金	△793
固定資産	110,431,424
有形固定資産	77,474,438
建物	28,737,522
構築物	104,880
車両及び運搬具	3,473
工具、器具及び備品	1,364,599
土地	46,702,224
建設仮勘定	561,738
無形固定資産	1,443,060
ソフトウェア	1,300,029
その他	143,030
投資その他の資産	31,513,925
投資有価証券	11,359,226
関係会社株式	11,913,165
前払年金費用	6,882,690
その他	1,358,842
資産合計	155,988,717

(単位：千円)

科 目	金額
(負 債 の 部)	
流動負債	41,805,241
買掛金	5,668,310
短期借入金	19,698,816
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000
未払金	1,864,104
未払費用	2,527,879
未払法人税等	1,778,000
前受金	931,736
預り金	1,021,307
賞与引当金	2,828,194
役員賞与引当金	41,355
工事損失引当金	237,161
その他	3,208,374
固定負債	18,924,581
長期借入金	13,000,000
繰延税金負債	3,896,804
役員退職慰労引当金	204,644
その他	1,823,132
負債合計	60,729,822
(純 資 産 の 部)	
株主資本	99,036,434
資本金	26,200,289
資本剰余金	28,567,717
資本準備金	28,438,965
その他資本剰余金	128,752
利益剰余金	49,132,142
利益準備金	451,673
その他利益剰余金	48,680,468
別途積立金	17,750,000
繰越利益剰余金	30,930,468
自己株式	△4,863,714
評価・換算差額等	△3,777,539
その他有価証券評価差額金	4,450,803
土地再評価差額金	△8,228,343
純資産合計	95,258,894
負債及び純資産合計	155,988,717

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

招集通知

株主総会
参考書類

添付書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(一) 株主
参考) 通信

計算書類

損益計算書 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		130,646,112
売上原価		101,919,655
売上総利益		28,726,456
販売費及び一般管理費		21,655,049
営業利益		7,071,407
営業外収益		
受取利息	40,712	
受取配当金	861,532	
為替差益	14,669	
その他	86,261	1,003,175
営業外費用		
支払利息	54,438	
固定資産除却損	95,608	
その他	5,748	155,795
経常利益		7,918,787
特別利益		
投資有価証券売却益	505,715	
貸倒引当金戻入額	103,029	608,744
特別損失		
減損損失	103,322	103,322
税引前当期純利益		8,424,209
法人税、住民税及び事業税	2,246,155	
法人税等調整額	83,321	2,329,477
当期純利益		6,094,732

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年2月12日

富士ソフト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 古市 岳久 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、富士ソフト株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ソフト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年2月12日

富士ソフト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 古市 岳久 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、富士ソフト株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年2月13日

富士ソフト株式会社	監査役会
常勤監査役	山 口 昌 孝 ㊞
社外監査役	元 石 一 雄 ㊞
社外監査役	石 井 茂 雄 ㊞
監 査 役	生 嶋 滋 実 ㊞

以 上

招集ご通知

株主総会
参考書類

添付書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主通信
(ご参考)

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
期末配当基準日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
定時株主総会	毎年3月に開催
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公 告 掲 載 U R L	http://www.fsi.co.jp/ir/notify/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

- (注) 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第49回定時株主総会決議ご通知につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fsi.co.jp/ir/soukai/meeting.html>）に掲載させていただき、書面の送付は行わないことといたしますので、何卒ご了承くださいますようお願い申し上げます。



株主優待に関するお知らせ

当社では、株主の皆様の日頃のご支援に感謝すると共に、より多くの株主の皆様に当社グループの事業に対するご理解を一層深めて頂くこと、また、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に株主優待を実施しております。

今回は、株主の皆様以下2点よりいずれか1点をお選び頂き、お届けいたします。

株主の皆様におかれましては、引き続き、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

同封のはがき（株主優待申込書）に必要事項をきれなくご記入のうえ、
2019年9月30日（月）（消印有効）までにお申込みください

贈呈 内容

当社製品の
はがき・住所録作成ソフト

「筆ぐるめ」

または

「しいたけ詰め合わせ」



※写真はイメージです

「たのしく・かんたん・きれい」をコンセプトに、パソコン初心者でもかんたんに使えると評判のはがき・住所録作成ソフトです。

DVD版（Windows版）

当社特例子会社 富士ソフト企画株式会社が、福島県耶麻郡西会津町で、農業のIT化、農業の障がい者就労フィールドの2つをテーマとして、地元しいたけ農家と西会津しいたけファームを共同開設し、生産しているしいたけです。

贈呈 対象

2018年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上を保有する株主の皆様を対象として、株主優待を実施いたします。

同封のリーフレットに記載の「株主優待のご案内」を本招集ご通知に同封しておりますので、ご確認ください。

「全日本ロボット相撲大会」は30回目の記念大会を迎えました。

「全日本ロボット相撲大会」は、ロボット作りを通して、「ものづくり」の楽しさを知ってもらう場を提供することを目的に、1990年より開催している国内最大規模のロボット競技大会です。



ロボット相撲大会 History

1990年:第1回大会

日本発祥のロボット相撲大会“初”場所開催
創立20周年を記念して、国技の「相撲」と今後の先端技術となるテクノロジー「ロボット」を組み合わせ、日本のものづくりに貢献できるような事業として、ロボット相撲大会を開催



1992年:第4回大会

相撲の聖地“東京両国の「国技館」”初開催

1993年:第5回大会

文部省(現、文部科学省)の後援を受け、
高校生の部を新設し、地区大会をスタート

1998年:第10回大会

本記念大会で優勝した日本代表を海外遠征(アメリカ)に招待
2001年までに計4回の海外遠征を行い、世界各国にロボット相撲が広がるきっかけとなる



2001年:第13回大会

エントリー数が4,000台となる



2018年12月両国国技館において、30回目となる記念大会を開催いたしました。近年は、海外選手の技術レベルが大幅に向上しており、今大会は、全日本の全国大会と世界大会を統合し、真の世界チャンピオンを決める大会として2日間にわたり開催いたしました。

国内の全6か所で行われた地区大会を勝ち抜いた64台と、海外20か国から集まった76台が一堂に会し、総数140台のロボットが第30代横綱の称号をかけて熱い戦いを繰り広げました。

現在、この競技はロボットテクノロジーを学ぶ教材として世界中の方々に評価され、8万人を超えるロボット相撲の愛好家が存在しています。

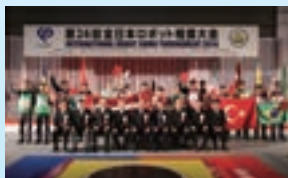
当社は今後もロボット相撲大会を通じて、世界中の皆様が「ものづくり」にかけける情熱と夢を育み、本大会が未永く続けられるよう尽力し、社会に貢献してまいります。

2005年:第17回大会

「第1回高校生ロボットアメリカンフットボール全国大会」を初開催。ロボット相撲から派生したロボットアメリカンフットボール(ロボフト)は、ロボット同士がぶつかり合いながら一つのボールを奪い合う団体競技

2008年:第20回大会

世界大会の“初”場所開催
高校生の部と全日本の部の両部門で優勝した実績が評価され、三重県立四日市中央工業高等学校が第3回「ものづくり日本大賞」内閣総理大臣賞を受賞



2014年:第26回大会

第1回世界大会「INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT 2014」世界9カ国、41台のロボットが参戦

2017年:第29回大会

第29回全日本ロボット相撲全国大会
第4回世界大会「INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT 2017」世界25カ国、120台のロボットが参戦

2018年:第30回大会

全日本大会と世界大会を統合し、「全日本ロボット相撲全国大会2018」(All Japan Robot Sumo Tournament 2018 Grand Final)として2日間にわたり開催。全国6か所で行われた地区大会を勝ち抜いた64台と海外20か国から76台、総数140台のロボットが“第30代横綱”の称号をかけて熱い戦いを繰り広げる



》ライフスタイルに合わせた多様な働き方を支援

当社では、「ゆとりとやりがい」をテーマに、社員が様々な制度を利用し、個々のライフスタイルに合わせた多様な働き方ができるよう支援しております。また、残業時間削減や有休取得促進などの働き方改革に取り組み、仕事と生活の調和を目指して、社員一人ひとりが元気に働ける職場環境の実現を目指しております。

これまでの歩み

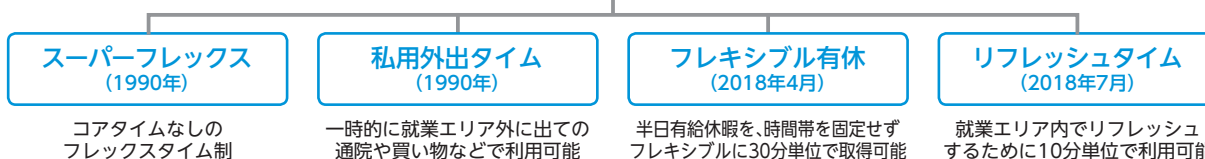
2012年以前	2013	2014	2015	2016	2017	2018
★スーパーフレックスタイム導入(1990年) ★私用外出タイム導入						★フレキシブル有休導入 ★リフレッシュタイム導入
働きやすさへの取り組み ■法定以上の育児・介護制度の導入 ■標準労働時間の短縮(8:00H→7:30H) ■在宅勤務制度の導入				ウルトラフレックス制度 ■ノー残業デー導入 ■マイホリデー休暇導入 ■プレミアムフライデー導入 ■残業80時間超過者ゼロを目標設定		残業削減・有休取得促進
					■育児による短縮勤務期間延長(小学校卒業まで) ■副業の許可	
●本社・秋葉原オフィスに健康管理室を設置 ●リワークプログラムの導入 ●休職期間の通算化導入 ●全オフィス内の喫煙室を完全廃止		●富士ソフトグループ健康管理センターの設立			●非喫煙社員に対し、「健康増進奨励金」の支給開始	健康管理・復職者支援・禁煙促進の取り組み



働きやすさへの取り組み

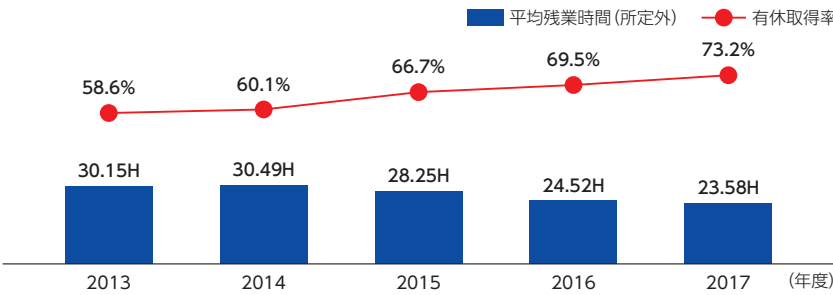
2018年7月より、コアタイムのないフレックスタイム「スーパーフレックス」を超える、柔軟な働き方を実現する「ウルトラフレックス制度」を導入し、社員の「ゆとりとやりがい」の拡充と共に、さらなる生産性の向上を目指し、取り組んでおります。

ウルトラフレックス制度



取り組み状況

過去5年間の平均残業と有休取得率



2017年度 制度利用状況

※()内は、男性の人数

- 【育児休業】
164人(17人)
- 【母体保護休業】
5人
- 【短縮勤務】
144人(5人)
- 【介護休業】
7人(6人)

テレワークの活用で、多様な働き方を実現

2013年より全社員に導入した在宅勤務制度は、2018年度は12月時点で、年間延べ人数約4,500人が利用しております。また、2018年7月23日～27日には、政府が推進する「テレワーク・デイズ」の取組みに参加し、この期間、東京・神奈川オフィス在籍者を中心に1,300人が在宅勤務やサテライトオフィス勤務により、テレワークを活用いたしました。



在宅勤務の様子



本部会議を
テレミーティングで実施

自立的なキャリア形成のために

日々発展するIT業界の中で、イノベーション企業であり続けるためにトップクラスのスキルレベルを維持することを目的に、以下の制度を導入しております。キャリアパスを明確化してモチベーションの向上に繋げ、社員一人ひとりの能力を開発・発揮しやすい環境づくりに努めております。



自己啓発奨励制度	自己啓発(資格取得)による社員のスキルアップを促進
スペシャリスト制度	専門スキルをスペシャリストとして認定する制度 実務実績や資格取得により、認定レベルを5段階で設定 (2018年12月末現在 1,079名認定)
プロジェクトマネージャー認定制度	プロジェクトのマネジメント実績を基にプロジェクトマネージャーとして認定する制度 プロジェクト規模により、認定レベルを5段階で設定 (2018年12月末現在 1,001名認定)

招集
通知

株主
総会
参考
書類

添付
書類

事業
報告

連結
計算
書類

計算
書類

監査
報告
書

株主
通信
(参考)

富士ソフトのCSR③

→ 社会貢献活動への取り組み

当社は、東日本大震災発生以降、社内組織に「社会貢献室」を設置し、継続的に被災地・過疎地での支援活動を実施しております。更に、より地域に密着した支援活動を行うため岩手県奥州市にNPO法人「IT工房ひのき」を2012年11月に設置してICTの活用による支援活動を展開しております。また、これまでに培った災害支援の経験を活かし、近年多発する自然災害で被災された地域・被災者の方々へのボランティア活動や過疎地での里山保全活動、イベント支援活動など、活動の範囲を広げ社会貢献活動を行っております。

年間活動実績：27回・112名

→ 災害支援

西日本豪雨被災地の広島県に於いて、広島市南区の豪雨災害ボランティアセンターの運営を1ヵ月間ITで支援いたしました。当社の得意分野であるITを駆使した「Facebook特設サイトでの情報発信」などをはじめ、災害ボランティアセンターの設営や受付、ボランティア参加者への説明など運営支援も行いました。この活動により、情報発信することで関心が集まり、ボランティア参加の促進に貢献いたしました。



→ 被災地への義援金支援

西日本豪雨被災地の広島県へ義援金を謹呈いたしました。当社は、西日本豪雨により被災された皆様ならびにそのご家族の皆様をお見舞いし被災地の一日も早い復興を祈念致します。今後も、広島オフィスなどを通して、さらなる貢献ができるよう尽力してまいります。

→ 地域活性化支援

岩手県宮古市にて産業まつりのイベント支援を行いました。当社は、地域活性化の一助として「ITワークショップ」と題し、当社開発の人工知能を搭載したコミュニケーションロボット“PALRO”や小学生向けプログラミング教材ロボット“プロロ”などを使ったIT体験のブースを設置し、来場した多くの皆様楽しんでいただきました。



→ 地域支援

福島県大沼郡金山町にて雪かきの地域支援を行いました。金山町は奥会津に位置し、全国有数の豪雪地帯であると共に、住民の高齢化が進んでいます。屋根の上に積もった雪の重みにより、建物の倒壊や落雪などの事故を未然に防ぐため、参加した社員の手で雪かきの支援を行いました。

→ 教育支援

岩手県大槌町での「シニア向けパソコン教室」と田野畑村での「小学生プログラミング体験授業」を開催いたしました。パソコン教室では、シニアを対象にインターネットの利便性を体感いただくと共に、個人情報漏えいやウィルスの脅威などを説明し、ITの理解を深めながら、クリスマスカード作りを楽しんでいただきました。プログラミング体験授業では、当社が開発したプログラミング教材ロボット“プロロ”を使用して、小学生にプログラミングを学んでもらい、プログラムしたプロロを対戦させる相撲大会を行いました。



→ 教育支援

NPO法人を通じ2008年より継続的に中高生の企業訪問学習を受け入れています。当社秋葉原オフィスのマイクロソフトクラウドセンターやショールームを使い、AI(人工知能)やVR(仮想現実)などの最先端技術に触れICTの楽しさやものづくりの面白さを体感いただきました。また、社員が実際に就業する職場や社員食堂なども見学していただき、仕事に対する興味や関心を深めていただきました。

→ 社会貢献

日本赤十字社を通じ、企業集団献血を実施いたしました。少子高齢化や献血者の減少による血液不足の解消に協力するため、当社の敷地内に臨時の献血会場を開設し、社員だけでなく、テナント会社様、近隣の方々などからも献血のご協力をいただきました。



→ 地方創生支援・障がい者就労支援

当社特例子会社の「富士ソフト企画株式会社」では、農業の空洞化及び地方創生に寄与するため、「ITによる新しい農業」を行っております。この事業を通じ、働く場を提供する事で、若者の流出を防止し、さらには、移住者促進を西会津町と共に進めております。また、ここで生産するしいたけは、視覚障がい者が中心となって栽培し、全国サンマッシュ生産協議会の品評会で、2016年から3年連続で金賞を受賞いたしました。今後も、ITによるしいたけ栽培の品質向上とともに、会津の自然と農業体験による自然治癒効果を活かした障がい者の就労移行を支援し、安心安全で美味しいしいたけを供給してまいります。

2018年の 社会貢献の 活動実績

東日本大震災追悼イベント支援、災害復旧ボランティア、被災地の海岸清掃支援、災害被災者用仮設住宅の環境保全支援、災害義援金、産業祭りや夏祭りイベント支援、三陸・西会津企業マルシェ、雪囲い・雪かきボランティア、過疎地域での農地・用水路の整備、シニア及びジュニア向けPC教室、小学生向けITワークショップ、企業訪問受け入れ、企業集団献血、オフィス周辺での地域清掃、ユニセフ募金活動支援、地球温暖化防止ライトダウンキャンペーンへの参加など

招集・通知

株主総会
参考書類

添付書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主通信
(参考)

